

# 参加型調査「集落点検」の方法と実践

帯谷博明

甲南大学文学部 教授

近年、「集落点検」と称する調査がさまざまな地域や場だけでなく、政策にも取り入れられるようになってきている<sup>1)</sup>。農山漁村のコミュニティをおもな舞台(対象)にして、住民自らがコミュニティの現状を把握(調査)し計画や行動につなげるという、参加型の調査手法が集落点検の大きな特徴である。とくに重視されるのが、研究者と住民との対話や住民同士の「語り合い」であり、そこで生み出された知識が住民による実践へと接続されることが期待されている(松本, 2015)。社会調査法の参加型アクション・リサーチ<sup>2)</sup>の具体例にも位置づけられよう(帯谷・水垣・寺岡, 2017)。

以下では、奈良県吉野郡下市町<sup>3)</sup>を舞台に、中山間地域の農村・農業の課題解決のために、さまざまな学問分野が連携しつつ、地元のコミュニティや自治体と協働で実施した「らくらく農法プロジェクト」を例に、筆者らが取り組んだ「集落点検」を紹介したい<sup>4)</sup>。

## 1 集落点検の問題意識

「地元学」がその典型例であるが、今日、コミュニティの将来計画を「住民参加型で考えよう」という主張に対してさほど異論はないであろう。ところが実際に、本気で計画を立てようとすると、乗り越えがたいいくつかの大きな「壁」がある。それは何か。

家族状況の把握をコミュニティ単位で行う「T型集落点検」を提唱してきた徳野貞雄は、次のように述べる。「過疎化・少子化・高齢化の人口論

的な変動要因と、現在の農家所得のうち農外所得率が80%を超える経済状況……(中略)……および生活様式の都市化……(中略)……という複合的变化の中で、農山村の人々の暮らしをどう維持するのか、集落という地域社会の維持・存続の可能性をどう探るのか……(中略)……家族・世帯をベースとする住民の生活構造分析を通じた集落分析が必要(である)」(徳野, 2008: 111)。

徳野氏らの問題意識は「行政が実施している公的統計調査では、集落の維持可能性や将来像を診断できない」という点にあった。たとえば、農村を離れた子世代はどこでどのように暮らしているのか。彼／彼女らと実家の親世代との関係(帰省頻度や将来のUターンの可能性など)はどのようなものなのか。さらに言えば、農業を中心とする地域では、営農継続についても集落レベルで考えることが必要になってきている。だが、上記の調査で把握できる家族はあくまで同居世帯の単位にとどまる。他出子とその家族までを含めた現実の家族の構成や潜在的な農業の担い手についても、また、個別の農地の現況や今後の営農(放棄)の可能性についても霧の中にある。

## 2 集落点検の基本構成

これらの課題に対応するために考案されたのが「集落点検」であるが、その実施目的や具体的な方法は多様である。私たちは「らくらく農法プロジェクト」を開始するにあたって、さまざまな先行事例を参照しつつ、「中山間地域の



高齢営農コミュニティの課題解決」という目的の下に、地域の課題に根ざした独自の方式を設計・実施することとあわせ、さらに、他の地域でも活用ができるようなマニュアルを作成することにした。

(参加型)アクション・リサーチの原則は、対象となるコミュニティの状況や課題・ニーズの理解と共有から始めるという点にある。そこでまず、私たちは自治会役員などリーダー層を対象にした聞き取りと意見交換を進めていった。その結果、集落の現状と具体的な課題、さらに「10年後の展望」を探ることを集落点検の大きな課題とした。従来の「集落点検」の主眼は、集落レベルで他出子を含めた家族状況と人口構成およびコミュニティ資源を把握することにありその点に関しては大いに参考になる。一方で悩ましかったのは、本プロジェクトに不可欠な「農地」(営農)の点検、とくにその地理的把握とその表現方法に関して先行事例が少なかったことである<sup>5)</sup>。どのような項目について、いかなる形で参加者と共同で点検(確認)をしていくべきなのか。おおよその手順と現場で使う「集落点検マニュアル」<sup>6)</sup>を設計するために、自治会役員との数度話し合いを含めて数ヶ月の期間を必要とした。

最終的に、図1で示したように、集落点検は「寄り合い点検」「戸別訪問」「集落展望」を主要な構成要素とした。そのうち「寄り合い点検」は、「農地」「家族」「コミュニティ資源」の3つの側面に対応した下位の点検を含むこととしたが、これはあくまでの1つの例である。状況に応じてアレンジしたり付け加えたりできるものとして柔軟に捉えていただきたい。また「集落展望」は、後述するように、地元での結果報告とそれを基にした住民による将来像の話し合いである。単なる学術的な社会調査ではなく、またワークショップだけでもなく、その両方を含みこむ形で、住民と研究者グループが成果を共有するまでの過程を「点検」としたところにこの調査の特徴がある。

### 3 手順と内容

まず行うのが「寄り合い点検」である。具体的には、自治会などを通じて点検の日時を事前調整した上で、小字(集落)や班ごとに集会所などに集まって(=寄り合っ)もらい、参加型で進めていくリサーチである(写真1)。

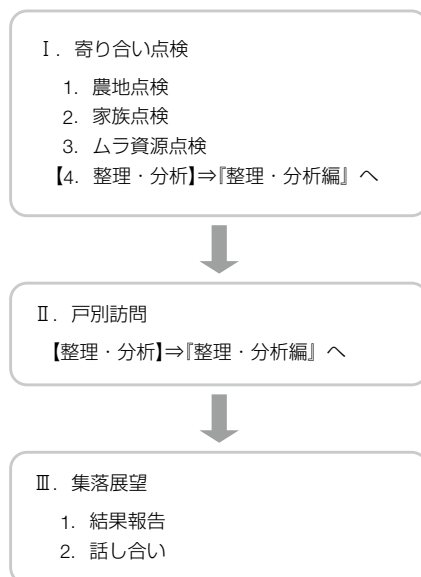


図1 集落点検の基本構成



写真1 点検の様子

## 家族点検

家族点検では、個別に聞き取りをしながら家族の構成図を描き、他出子の状況（居住地、年齢、世帯状況、帰省の頻度、農業への従事状況など）を記入する（図2）。その目的は、「T型集落点検」を提唱している徳野氏の著作（徳野・柏尾, 2014など）にくわしいが、集落単位で積算することで、現在の営農者の年齢構成が明らかになり将来像がイメージしやすくなる。また他出子については年齢や居住地、帰省頻度などを個別に把握することにより、新規就農や高齢者（親世代）の生活サポートの可能性を見積もることができる。

## 農地点検

農地点検は、世帯ごとに、農地と営農の状況を確認していく作業である。農地の場所や広さ、栽培品種、傾斜や作業負担などの状況などを個別に聞きながら、事前に用意した白地図と用紙に記入していく。その際、「10年後の営農見通し」についても確認し、農地ごとに「維持（＝青）」「放棄の可能性（＝赤）」「どちらとも（＝黄）」の3色に塗り分ける作業を行う。これによって、農地の10年後の予測が可視化・共有できると同時に、放棄の可能性が高い畑については、何が課題に

なっているのかなど当該の農家から農地や営農がどのように見えているのかという主観的側面が把握できる。先の家族点検も同様であるが、得られた個人・世帯情報の共有や開示の範囲などは、事前に取り決めておくべきである。

## ムラ資源点検

地元集落の年中行事・祭礼、かつての食文化や農作物、共有財産・施設の維持管理など身近な話題から、集落の歴史や文化を座談会方式で自由に語っていただくのが「ムラ資源点検」である。前述の2つの点検では緊張しがちな住民の方もいるが、この点検では、昔話などに花が咲いて場が和むことが多い。前述の農地点検および家族点検と並行する形で、会場の別室において、点検を待っている、あるいは終えた参加者を集っていただくのが簡便であろう。ここでの研究者の役割は、先の各点検と同様に、聞き役と記録を兼ねたファシリテーターである。私たちのリサーチでは、「過疎化・高齢化が進む中で、伝承されずに忘れられていくさまざまな生活の知恵や工夫を『資源』として掘り起こすこと」と、「集落の住民が想起し共有する場を設けることにより地域づくりなど新たな行為を創発すること」をこの点検の狙いとした。

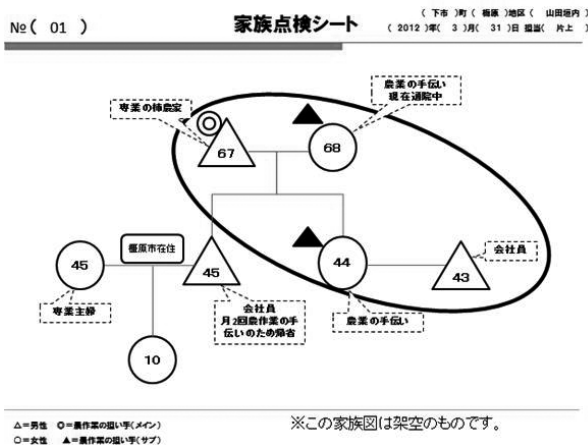


図2 家族点検の完成図（イメージ）



## 4 結果の可視化・共有とその活用

「寄り合い点検」が終了した後、その場でデータを集計し人口構成や他出子の状況を手書きのグラフにまとめ、即時的に集落の状況を診断する方法もある（前述の「T型集落点検」など）。ただし、本プロジェクトでは、点検の対象となる小字（集落）の数が比較的多く、何より農地点検で得られる膨大な情報を整理するため、結果を整理・集計し、可視化（表記）する作業は後日、大学関係者（教員、院生・学生）によって実施した。各ステップにおける参加の程度や作業の役割分担を、さまざまな条件を踏まえて関係者で協議しておくといよい。

図3は一例ではあるが、集落点検（農地点検）の結果を、農地の傾斜（身体的負荷）や作目、将来予測が視覚的に把握できるような表記法を検討・考案し、それに基づいてパソコンの描画ソフトを用いて地図上にプロットした「農地マップ」である。この1枚の地図によって、集落全体の農地および営農の状況、10年後の展望などが一覧できるようになる。

また、家族点検および農地点検の一部は、集計してグラフ化しその傾向を分析した。紙幅の関係で詳細は省略するが、そこで得られたおもな知見の例を挙げておく。

- ・ 農地の「10年後の見通し」と「農作業のきつさ」にはある程度の相関がみられるものの、条件がよく農作業が容易な農地であっても、後継者の問題で耕作を断念する可能性が高い農地が複数見られた。このような場合、集落営農や農地の貸借の仕組みづくりなど、集落単位で今後の農業の方向性を考えていく際の判断材料になるだろう。
- ・ 家族に関しては、地元自治体にも情報がない他出子の居住地や年齢構成などが明らかになった。対象地区の場合は、他出子のほとん

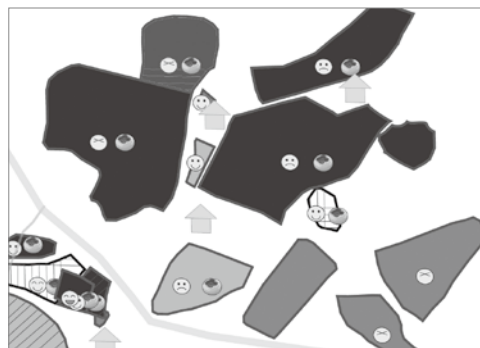


図3 農地マップのイメージ

ど（約9割）が日帰りが可能な、県内および京阪神大都市圏内に居住しており、高齢化した親世代の生活サポートや畑の維持管理に関して、少なくとも距離の面では有力な「人的資源」と捉えることができた。

「ムラ資源点検」の結果は、集落ごとに「資源表」としてまとめポスターサイズで印刷するとよい。後日のワークショップ等で披露・共有できる。加えて、本プロジェクトでは、「寄り合い点検」で得られた現状や課題をさらに掘り下げるために、家族、農業、日常生活の現状と見通しについて質問紙を作成し、対象者を限定して戸別訪問調査も実施した。

これらの点検の結果は、対象地区での各種報告会やチラシなどを活用して適宜住民にフィードバックをしていくことになる。さらに、プロジェクトの中間報告を兼ねてシンポジウムや講習会など住民の方に集まっていたり機会を設けるとよいだろう。その際、1時間程度の時間を割り、グループごとに分かれて、本人や家族、地区（コミュニティ）に関する将来像を住民の方に自由に議論しグループごとに発表してもらう場を設けることが望ましい。確固とした「計画」の策定には至らなくても、日常生活の中で話し合う機会が少ない将来のことを、住民同士や家族間で意識し共有する機会になるからである。

私たちのプロジェクトでは、これらの点検結果に触発されて、コミュニティの新たな活動が生まれた。一例を挙げると、「ムラ資源点検」で再発見された過去の郷土食から、「里芋のおはぎ」を女性グループが再現してそのレシピを作成し、地元の特産品である「割り箸」に巻き付けて焼き上げるように工夫をした。味付けも変えたこの新しい「郷土食」は、町のイメージキャラクターにちなんで「ごんた餅」として商品化されている。また、町内の他集落からも「集落点検をぜひやりたい」という声が複数寄せられている。

## 5 まとめに代えて

今後、研究者だけでなく住民組織や行政などさまざまなアクターが関わり、コミュニティの

課題の把握とその解決をめざす参加型の調査への関心やニーズはますます高まると予想される。本稿で紹介した集落点検は、高齢化が著しい郊外の「ニュータウン」や空洞化に悩む中心市街地など、都市部でも活用ができよう。地域の状況に応じた多様な「集落点検」の実践例が今後さらに増え、方法論として洗練されることを期待したい。

アカデミックな課題としては、集落点検をはじめとした参加型の研究に研究者がどのように関わることができるのかをさまざまな実践例に即して検討し、一般化を図っていく必要があるだろう。とくに、このようなりサーチを可能にする社会的条件や要因は何か、調査の企画・設計から実施、活用の各段階における各アクターの「望ましい参加」とはどのようなものか、といった課題である。

### 注

- 1) 総務省が設置した「過疎問題懇談会」の提言書では、過疎対策のために住民による集落点検の必要性が提起された(過疎問題懇談会, 2009)。農林水産省が推進する「人・農地プラン」の策定に際しても、集落点検の要素がプラン作成の要件として入っている。
- 2) 参加型アクション・リサーチは、「①コミュニティの人たちの問題や状況の改善を目的として、②コミュニティのメンバーと研究者との協働によって、③生み出された知識を社会変革のためのアクションや能力向上に活用していくリサーチ」である(武田, 2015; CBPR研究会, 2010)。社会学者R. Stoeckerによれば、その意義は「人びと自身が気づくことによって行為につながり、それが社会変革の力になる」という点にある(Stoecker, 2013)。
- 3) 2010年の国勢調査によれば、下市町は人口7,020人、高齢化率36.2%、2015年段階では人口5,664人(▲19.3%)、高齢化率41.9%であった。
- 4) 「らくらく農法プロジェクト」(代表・寺岡伸悟)は科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センターが主催する「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発プロジェクトの1つとして採択され、2011年10月から3年半にわたって実施された。プロジェクトの内容やプロセスに関しては、帯谷・水垣・寺岡(2017)、水垣(2015)、寺岡(2016)も参照されたい。なお、本稿はこれらの共同研究の成果を再構成したものである。
- 5) 鳥根県中山間地域研究センターは、筆者らの方法とは別に、農地の点検とマップ作成のためのソフト開発を先駆的に進め、県内各地の集落点検において本格的に活用されている。
- 6) 「集落点検マニュアル」は「準備・実施編」「整理・分析編」「農地マップ作成編」の三分冊からなり、他地域での利用や応用も可能なように、個人情報取り扱いなど調査倫理だけでなく、コミュニティとの向き合い方やデータの共有方法も含めたものとなっている。このマニュアルは「奈良女子大学学術情報リポジトリ」を介してCiNiiで公開している。



## 文献

- CBPR研究会, 2010, 『地域保健に活かすCBPR——コミュニティ参加型の活動・実践・パートナーシップ』医歯薬出版。
- 過疎問題懇談会, 2009, 『過疎地域等の集落対策についての提言——集落の価値を見つめ直す』(総務省)。
- 松本貴文, 2015, 「新しい地域社会調査の可能性」牧野厚史・松本貴文編(徳野貞雄監修)『暮らしの視点からの地方再生——地域と生活の社会学』九州大学出版会, 85-108。
- 水垣源太郎, 2015, 「らくらく農法——持続的農業に向けた学際的参加型アクション・リサーチ」『政治社会論叢』3: 7-19。
- 帯谷博明・水垣源太郎・寺岡伸悟, 2017, 「参加型アクション・リサーチとしての『集落点検』——『らくらく農法』プロジェクトの事例から」『ソシオロジ』61(3): 59-74。
- Stoecker, Randy, 2013, *Research Methods for Community Change: A Project-Based Approach*, 2nd ed.: Sage.
- 武田 丈, 2015, 『参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践——社会変革のための研究方法論』世界思想社。
- 寺岡伸悟, 2016, 「産官学民連携から生み出される繋がり——奈良県吉野郡下市町での事例」『農業と経済』82(5): 48-53。
- 徳野貞雄, 2008, 「コンピュータに頼らない『T型集落点検』のすすめ」『現代農業』(2008年11月増刊号) 農山漁村文化協会, 110-120。
- 徳野貞雄・柏尾珠紀, 2014, 『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』農山漁村文化協会。